



平成30年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月8日

東・福

上場会社名 WASHハウス株式会社

上場取引所

6537

URL <http://www.wash-house.jp>

コード番号 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 児玉 康孝

代表者 (役職名) 常務取締役管理部長

(氏名) 阿久津 浩

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長

(TEL) (0985) 78-4001

定時株主総会開催予定日 平成31年3月28日

平成31年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成31年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	2,749	—	12	—	16	—	2	—
29年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—
(注) 包括利益		30年12月期	1百万円(-%)	29年12月期	—百万円(-%)			
	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
30年12月期	円 銭 0.33	円 銭 0.32	% 0.1	% 0.4	% 0.5			
29年12月期	—	—	—	—	—			

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 -百万円 29年12月期 -百万円

(注) 平成30年12月期から連結財務諸表を作成しているため、平成29年12月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。また、平成30年12月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づき計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
30年12月期	百万円 4,128	百万円 2,217	% 53.7	円 銭 322.91
29年12月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 30年12月期 2,217百万円 29年12月期 -一百万円

(注) 平成30年12月期から連結財務諸表を作成しているため、平成29年12月期の数値は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
30年12月期	百万円 △314	百万円 △28	百万円 △89	百万円 2,591
29年12月期	—	—	—	—

(注) 平成30年12月期から連結財務諸表を作成しているため、平成29年12月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 8.00	円 銭 8.00	百万円 54	% —	% —
30年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00	54	2,430.5	2.5
31年12月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00	—	—	—

(注) 平成30年12月期から連結財務諸表を作成しているため、平成29年12月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)については記載しておりません。また平成30年12月期の純資産配当率(連結)は、連結初年度のため、期末1株当たり連結純資産に基づき計算しております。

3. 平成31年12月期の連結業績予想（平成31年1月1日～平成31年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	1,712	—	65	—	65	—	38	5.66
通期	3,675	33.7	200	—	200	—	121	17.64

(注) 平成30年12月期第3四半期累計期間より連結財務諸表を作成しているため、平成31年12月期第2四半期(累計)連結業績予想の対前年同四半期増減率は記載しておりません。平成31年12月期通期連結業績予想の営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の対前期増減率は100%を超えるため、「—」と記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 — 社(社名) — 除外 — 社(社名) —

(注) 特定子会社ではありませんが、当連結会計年度において、WA SH H O U S E フィナンシャル株式会社が、平成30年8月1日から営業を開始したため、連結決算へ移行しております。また、非連結子会社でありました一般社団法人全国コインランドリー管理業協会は重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期	6,866,800株	29年12月期	6,842,200株
② 期末自己株式数	30年12月期	—株	29年12月期	—株
③ 期中平均株式数	30年12月期	6,849,123株	29年12月期	6,830,138株

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、発行済株式数（普通株式）は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年12月期の個別業績（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	2,988	△11.4	98	△59.4	103	△58.4	63	△59.7
29年12月期	3,375	8.2	243	△17.3	247	△12.9	156	△18.5
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年12月期	9.21		9.06					
29年12月期	22.94		22.49					

(注) 当社は平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年12月期	4,178		2,277		54.5		331.62	
29年12月期	4,038		2,267		56.1		331.35	

(参考) 自己資本 30年12月期 2,277百万円 29年12月期 2,267百万円

(注) 当社は平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。